

2. 東北（地域別調査機関：公益財団法人 東北活性化研究センター）

（－：回答が存在しない、○：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	百貨店（売場担当）	・前年は震災の影響と、景気回復が見込めない状況のもと、客の動きも鈍かった。その反動もあり、本年はゴールデンウィークの旅行や買物の仕方などが良い方向に向かっている。
		旅行代理店（店長）	・家庭に支払われている電力会社の賠償金により個人消費が増加し、少なくとも9月ごろまでは好影響が続くと想定している。
	やや良くなる	商店街（代表者）	・2～3か月先については予想がつかないが、やや良くなるのではないかと。
		商店街（代表者）	・季節的変動、寒さの続くなか、野菜等の価格アップにより街中のスーパーは苦慮していたが、ここにきてやっと落ち着きを取り戻し、客足も良くなってきているようであり、来月以降が期待される。
		商店街（代表者）	・震災の影響や風評被害は少しずつ薄れつつある。この先、気候がよくなり、好天に恵まれれば、客の出足も好調になることが期待できる。また、各種イベント、特に飲食においては、ファミリー層が増加しており、今後更に良くなることを期待している。
		商店街（代表者）	・観光キャンペーンの効果は当面地元の消費底上げ材料として期待できる。
		百貨店（経営者）	・売行きは必需品からデザイン性を重視した商品に変わりつつある。また、旅行の計画に伴って衣服や靴、鞆などを購入するなど、心理面に余裕が出てきている。幅広い層において、お金を使い始めている状況がうかがえる。
		百貨店（経営者）	・現状、景気を下押しする要因はなく、日銀もデフレ対策を進めるため、徐々に回復していくとみている。
		スーパー（店長）	・前年は震災直後で社会行事、地域行事、イベント共に自粛ムードが強く、販促策を打ち出すことができなかった。今年はこれらに合わせた売場づくりを行うことで、売上、利益共に期待できる。
		スーパー（営業担当）	・震災から1年が経過し、自粛ムードも薄れ、行事や催事への購買行動も戻りつつあるようである。
		コンビニ（経営者）	・来客数が増加しており、特に朝晩の増加が目立っている。また、買上点数もプラスで推移している。こうしたなかで、5、6月と相次いでキャンペーンを実施する予定であり、今後に期待が持て、売上は堅調に推移するとみている。
		コンビニ（経営者）	・震災復興による建設関係の動きは今年の秋ぐらいまでは続くと思込まれるため、2、3か月先の見通しは、やや良くなる傾向で推移するとみている。
		コンビニ（経営者）	・天候にも左右されるが、節電モードで飲料等の売上増が見込まれる。
		衣料品専門店（経営者）	・震災復興に関わる地域のイベントが数多く予定されており、県外客の来店に期待している。
		衣料品専門店（店長）	・完全に暖かくなり、春夏物の需要が盛り上がりを見せると予想される。
		乗用車販売店（経営者）	・新減税基準に対応した新型車の投入とエコカー補助金の駆け込み等で販売増を見込んでいる。
		乗用車販売店（経営者）	・6、7月のボーナス商戦に合わせた拡販展開の計画を策定する予定である。
		住関連専門店（経営者）	・当店の場合、商品の売上は配達した時点で計上している。2、3か月後の配達を予定している受注が結構あるので、そういう意味では景気は上向く。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・勢いよく右肩上がりになるようなことは難しくても、前年のような猛暑が続けば、特にビールの売上は増加すると見込んでいる。
		その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・震災からの復興需要がしばらく続くとみている。
		その他小売〔ショッピングセンター〕（統括）	・前年の3～5月は復興需要により販売量が拡大していたため、今月の売上高は前年を下回っている。しかしながら、前年の6月ごろには復興需要も終了し通常に戻ったため、6月以降は売上高の前年比においては高い推移が見込まれる。
		一般レストラン（経営者）	・これから各社の決算も発表されるが、他もみな、前年よりは良くなっているのではないかと。今年は前年よりも良くなるかとみている。
一般レストラン（経営者）	・同業者のほか、魚や酒の仕入れ先の話を見ると、やや良くなってきているという印象がうかがえる。		
一般レストラン（経営者）	・今年は寒さが長引いたが、この先は気候も良くなりそうなので、人が出てき始めるのではないかと。		

	観光型ホテル（経営者）	・6、7月は旅行シーズンに入るため、予約状況も現時点では多少良好である。復興支援の客は前年のような入込数になるか心配である。
	通信会社（営業担当）	・順調に消費が進んでいる。これからは復興事業も進んでいくため、景気は若干上向きになるとみている。
	通信会社（営業担当）	・お花見シーズン到来で多くの業種が期待している。
	通信会社（営業担当）	・震災から1年が経過し、少しずつではあるが良くなっていくと予想される。
	その他サービス〔自動車整備業〕（経営者）	・原油の価格が落ち着いてきており、電気やガスなどの公共料金の上昇の影響も心配したほどではない。活発な取引が回復してくればと期待している。
	その他住宅〔リフォーム〕（従業員）	・震災から1年が経過し、業界の動きが見えてきている。
変わらない	一般小売店〔スポーツ用品〕（経営者）	・もっと個々の商店が販売を頑張らないと、商店街としての魅力がなくなっていく。
	一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・極端に今の状況が変わるということはない。他店舗や同業者の動向を見ても、爆発的にものが売れるということはなく、客は必要なものを必要なだけ買っている。天気さえ良ければ、殺虫剤関係といった夏物の売上が良くなることも見込めるが、今のところはどちらともいえない。
	一般小売店〔寝具〕（経営者）	・震災から1年が経過し、生活に必要な物がある程度そろったなかで、先行き模索中のため、商品を追加購入する動きはまだ期待できない。
	百貨店（売場主任）	・電気料金の値上げなど気になる部分はあるが、今の流れのなかでは、消費マインドを揺さぶるほどの変わる要因が見当たらない。
	百貨店（総務担当）	・客の購買意欲や消費動向は弱くはないが、夏の節電や消費税増税についての懸念や、政治的、社会的に先行き不透明な部分があることから、しばらくは一進一退の状況が続くと予想している。
	百貨店（企画担当）	・前年秋からの傾向はここ数か月変わらず、震災の復興需要もまだ継続していくとみている。来客数は若干の減少傾向であるが、買上点数は増加しており、全体の販売量はほぼ変わらない傾向が続く。
	百貨店（買付担当）	・復興需要の鈍化は更に強まることが予想される。
	百貨店（経営者）	・復興拠点となっている地域の好調ぶりは聞こえてきているが、それが当地域に波及してきている気配は無い。また、2、3か月先に特に明るい材料も無い。
	スーパー（経営者）	・川上インフレ、川下デフレ傾向は変わらず、競争激化で利益は低下する見込みである。
	スーパー（経営者）	・景気は、日銀の金融緩和政策で一時回復傾向が感じられたが、原油高と円高、株安が続いて関係業界の収益を圧迫している。また、工事人件費、鋼材等の高騰の影響か、災害復旧及び復興事業が非常に遅れているように感じられるほか、復興投資の波及効果を抑制しているように思われる。さらに、一部地域では除染土壌や汚染土壌の行き場がないことが復旧・復興工事の桎梏となっているようで、停滞感が強まっている。この停滞感が長期化しないことを期待したい。
	スーパー（店長）	・商圏内の競合店の状況に変化はなく、現状の改善は厳しい。
	スーパー（店長）	・競合他店との状況や物価の動きに変化はなく、先行きも変わらない。
	スーパー（販促担当）	・自動車産業が好調なため、当地区においても一部地域では好景気を見込んでいるが、それ以外の地域では相変わらず食料品の消費は低迷すると予想される。また、食品への放射能汚染の影響が懸念される。
	コンビニ（経営者）	・気温の上昇とともに、ソフトドリンクや冷やし麺が全体を押し上げる傾向にある。しかし、復興需要は一段落し、今後はあまり期待できない。
	コンビニ（エリア担当）	・高速道路無料措置の終了によって、一般幹線道路沿いの店舗では売上は上昇したが、継続して上昇していく要因にはならない。復興需要頼みの印象があり、新たな産業が興っているわけではないので夏までそれほど大きな変動はないとみている。
	コンビニ（エリア担当）	・来客数に増加の兆しがみられない。
衣料品専門店（経営者）	・海外依存では国内及び地場産業が衰退することが懸念され、頭を悩ます問題である。	
衣料品専門店（経営者）	・先行きについては分からない。	

衣料品専門店（店長）	・節電対応から、クールビズ関連は前年並みもしくはそれ以上の需要が期待できるが、礼服の需要は前年からの縮小が見込まれ、全体としては変わらないとみている。
衣料品専門店（店長）	・例年並みの気温で推移することが前提であるが、このままの状態が続くと、夏物や秋物の立ち上がりはずれ込むことが予想される。
衣料品専門店（総務担当）	・必要最低限のものしか購入しない様子が客から見て取れる。県内では東京電力福島第一原子力発電所事故の補償金等によって一部で景気の良い業種があるとも聞くが、それは感じられない。
家電量販店（店長）	・好景気になる社会情勢ではない。
乗用車販売店（経営者）	・エコカー補助金の終了時期はこの夏場と予想される。それまでは駆け込み需要から、現在の良好な状況が続くとみている。また、ガソリン価格の高値安定により、低価格のエコカーの需要が増加傾向で推移する。
乗用車販売店（店長）	・エコカー補助金の効果で多少の上乗せはあったものの、この先2、3か月で急激な変動はないと見込んでいる。
住関連専門店（経営者）	・回復に向かっている兆候が全く無いように見える。地元から仕入先の事務所や物流拠点がどんどんなくなり、消費が減少していることが実感される。
住関連専門店（経営者）	・2、3か月先、耐久消費財の動きは落ち着き、現状からさほど変わらないとみている。店舗リニューアル時の客の動向がどうなるのかに関心がある。
その他専門店〔パソコン〕（経営者）	・震災後、復興がらみの仕事に携わってきた客や業者間の話では、売上は上がったものの利益は赤字という声がほとんどである。また、他の一般市場の業者間では年度替わりして先が見えず、仕事が無い状態になってきているとの声が聞かれる。そのため、現状から変わらないとみている。
その他専門店〔靴〕（従業員）	・前年のような復興特需が無いため、今後の見通しは厳しい。
その他専門店〔ガソリンスタンド〕（営業担当）	・販売価格の高止まりが続いているため、急激な需要の回復は望めない。また、東京電力福島第一原子力発電所事故の風評被害が連休の大型需要にどの程度影響するのか不安である。予算の執行とともに被災地の復興需要が出てくるのが唯一の明るい材料である。
高級レストラン（経営者）	・良くなる動きもないが、少しずつは回復してきているので、横ばいで推移すると予想している。
一般レストラン（経営者）	・業種、業態により景気にむらがあるようである。一部の飲食店では混み合っていると聞いているが、レストランというぜいたくな雰囲気のあるところには、まだしばらくは客は足を向けないとみている。
一般レストラン（経営者）	・世の中の大きな波が感じられないため、悪くもならないし、良くもならないのではないかと。当地域では田植えの時期を迎え、農業関係の人たちが外出しなくなる。一方、工業関係の人たちは新シーズンも落ち着き、出張や部署ごとの飲み会などを開くようになる。結果的には変わらないだろうとみている。
観光型ホテル（スタッフ）	・個々にみると、良い、悪いのばらつきが大きい。全体的な底上げがないと本来の観光、サービスは戻らない。いまだに震災の影響があり、観光には行けないという人も多く、もう少し時間が掛かりそうである。
観光型旅館（経営者）	・県内はじめ東北全般に経済的な復興の兆しはなく、安定した雇用状況が無い。このため、宿泊を伴うレジャーにはつながっていないのを実感している。また、放射能の規制値が厳しくなったこともあり、ここにきて食品に影響が始めている。東北は観光地として選択されていないのが実情であり、当分はこの状況が続く見通しである。
都市型ホテル（経営者）	・売上をけん引している宿泊関係は、期待を込めてであるが、復興特需のニーズはまだ続くと予想している。また、5、6月と総会シーズンになるので、これも今のところ動きとしては2年前と同様である。総体的な数字としては、若干高め変わらないのではないかとみている。
都市型ホテル（スタッフ）	・前年は震災があったため、数字は前年比では倍増しているが、当地では大手電子部品メーカーの関連工場撤退の影響で、千人規模の人が職を失っているため、その状態が続けば、景気は停滞する。明るい材料として、プレデスティネーションキャンペーンがあるが、観光地が潤うほどの観光客の勢いがあるかどうかは様子見の状況である。

都市型ホテル（スタッフ）	・電気、ガスなどの公共料金の値上げや社会を取り巻く環境、外的要因、増税論議に対する不安から、企業ならびに個人ベースで防衛意識が非常に高くなっている。企業としては、企画を立案し、どういったチャネルで販売し、顧客を拡大させるか、生き残りを真剣に考えなければならない。	
都市型ホテル（スタッフ）	・官民の尽力により、中国からのチャーター便が徐々に復活し、今後の継続が期待される。しかし、最近の政府、自治体間の諸問題発生が、今後のマイナス要因となるのは明らかである。	
都市型ホテル（スタッフ）	・震災復興に関する宿泊、レストラン、企業団体による利用は共に好調であり、先行予約も来月まで順調に入っている。その先も、好調は続くと思っている。	
タクシー運転手	・仕事をしたいが無いという話をよく聞く。また、放射能汚染問題や政局など不安要因は多いまま解消されない。	
通信会社（営業担当）	・良くなる材料に乏しく、今の状況が続くとみている。	
通信会社（営業担当）	・日経平均株価の回復基調、円安傾向の報道から、好況への兆しはみられるものの、増税論議に終始する政治への不信感も根強く、消費拡大には至らない。	
通信会社（営業担当）	・現状維持が見込まれる。	
テーマパーク（職員）	・原発事故の風評被害、高止まりの感もみえない原油高の影響等、好材料が見当たらない。	
観光名所（職員）	・来客数は若干上向きに動いているが、購入品目はさほど変わらない、もしくは若干減少の傾向にあるため、売上は変わらない。	
観光名所（職員）	・今のところ春が遅く、まだ客の動きが見えていない。	
遊園地（経営者）	・電気、ガス、ガソリンの価格動向が懸念されるが、一般客については底堅い推移が見込まれる。ただし、学校や団体がどれくらい戻ってくるかは不透明である。	
競艇場（職員）	・景気低迷の状態が続いているが、今後2、3か月で良い方向に変わるとは考えられない。	
美容室（経営者）	・3か月先はボーナスシーズンに入っているが、全体的に定期昇給の状況も厳しい状態であるため、ボーナスの状況も見通しがたたない。前年よりは良くなっても、2年前よりは減るのではないかとみている。	
設計事務所（経営者）	・今の忙しさは5年は続くと言っている、しばらくは変わらない状態が続くのではないかとみている。	
住宅販売会社（経営者）	・震災の影響がまだ強く、3か月先の動向が読めない。民間建築は良くなっているが、公共工事は前年にかなり多く発注されたため、新年度の発注予想は少なく、かなり厳しい。	
やや悪くなる	商店街（代表者）	・当地区はこの1年、予想通り、雇用、オフィス及び住居の復興需要があったが、もうこれ以上の伸びは無理で、限界に近い。夏場には下がっていくと予想している。
商店街（代表者）	・商店街には珍しく3店舗も開店したが、継続できるか先行きは不透明である。	
一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・政治の世界が不安定になっているため、そちらが解決するまでは、安心して飲み食いにお金を使う人は少ない状況が続くのではないかとみている。景気が落ち込んだ状態が続くとみている。	
一般小売店〔医薬品〕（経営者）	・やや回復傾向にあるとはいえ、その水準自体は採算割れの水準である。現在、経営が持続されているのは、経営者の個人資産及び復興に向けた公的扶助によるものである。知り合いの経営者と話をしても、内情は同じようである。現状のまま推移するだけでも、多くの中小事業者がいずれ廃業することが予想され、景気の先行きは厳しい。	
百貨店（営業担当）	・現状の前年比プラスの状況は落ち着くと予想されるため、現状との比較ではやや悪くなるが、前年の数字はクリアできるとみている。	
コンビニ（エリア担当）	・春から夏へ客足が伸びる時期となり、販売増加が見込めるものの、競合他社チェーンの新規出店が本格化していくので、既存店の売上前年比には好材料が無い。	
コンビニ（エリア担当）	・前年は震災特需があったため、たばこや主食系の販売において、前年を下回る可能性がある。	
コンビニ（店長）	・この1年間の震災パブはやや好じつつあるという実感がある。義援金や失業保険も切れ、いよいよシビアな生活となり、被災地の方を中心に当地に移住されてきた方も大分苦しくなっている様子がうかがえる。また、ガソリンや灯油の価格も高く、先行きは不透明である。	
衣料品専門店（店長）	・年々企業で、クールビズが浸透しており、サマースーツの売行きが悪化している。ビジネスシャツとスラックスではカバーしきれない。	
家電量販店（店長）	・家電業界では、今後の起爆剤となるような目新しい商品がないため、今の状況が半年以上は続くと思っている。	

		家電量販店 (店長)	・電力会社から賠償金が支給され、一時的に買換え需要を喚起している。ただし、こういったことは短期的なことであり、この先の家電需要については、大分厳しくなると予想している。
		乗用車販売店 (従業員)	・エコカー補助金が今年の夏ぐらいには終了すると予想され、販売量は落ち込むとみている。
		乗用車販売店 (店長)	・新卒者需要も一段落し、エコカー減税も新基準に移行したことから、更に需要が減る可能性がある。
		自動車備品販売店 (経営者)	・これからエコカー減税導入時の車検が始まる時期を迎えるが、初回の車検では交換部品もほとんどなく、メーカー系ディーラーの囲い込みが購入時にかなり行われているために民間市場に流れる割合は少ないと予測している。
		その他専門店 [酒] (営業担当)	・一部地域は別だが、東北は経済が落ち込み、明るい材料にも乏しい。政府や自治体に期待はできず、県外に仕事を取りに行くしかない。当然、地元での消費も落ち込むので、景気悪化を覚悟せざるを得ない。
		その他専門店 [白衣・ユニフォーム] (営業担当)	・夏物の商材が果たしてどこまで伸びるか。また、実際暑くなってから注文が来たときに果たして在庫があるのかどうか。そこが心配である。
		高級レストラン (支配人)	・復興特需は業種が限られてくる。人の動きは先細りになると予想している。
		スナック (経営者)	・歓迎会シーズンも終了し通常営業に戻るため、団体客の動きも鈍くなり、売上も厳しくなることが予想される。
		観光型旅館 (スタッフ)	・集客が順調であり、売上の見込みも良好はなったのだが、商品単価の下落やサービス残業の増加など、販売条件や労働条件が更に悪くなっていく傾向にある。企業も労働者も過酷な条件となりそうだ。
		旅行代理店 (従業員)	・現在のやや良い状況が続くことは考えられない。いつ個人旅行の需要が落ちてくるかは不透明であるが、団体旅行が動いていないため、個人旅行が例年並みになった段階で、若干悪くなるのではないかとみている。
		旅行代理店 (従業員)	・受注の伸び率は、例年並みには上がってこない。
		タクシー運転手	・客の財布のひもはますます固くなることが予想される。
		通信会社 (営業担当)	・震災復興もまだ進んでいない状況であり、個人消費も伸び悩んでいる。自治体が国の予算に対し足踏み状態だという話も聞いており、中小企業の資金繰りも厳しくなることが予想される。
		通信会社 (営業担当)	・ボーナスのアップなどが見込まれないなか、新規加入者の増加も期待できない。夏前までは、購買意欲がアップする要素が見当たらない。ここ2~3か月は、景気も先行き不透明で、緩やかに低下していくと予想される。
	悪くなる	スーパー (経営者)	・電力不足による節電等の動き、更には消費税のアップが現実のものとなるため、マインド的な部分で節約志向が強まる。
		スーパー (店長)	・近隣に大型店の出店があり、最低でも4店舗ほどが影響を受ける見込みである。全店に影響が出ることも考えられるため、非常に悪くなることが予想される。
		スーパー (総務担当)	・消費は冷え込んだままである。消費者は必要最小限のものを低価格で購入する姿勢を維持している。ガソリン代、水道代は高止まり、最低限のライフラインへの消費で青息吐息である。ボーナスも期待できない状況である。飲食店の利用も低迷している。
		タクシー運転手	・現状は復興関係者で繁華街はにぎわっているものの、建設関係など地元の人たちの話を聞くと、悪くなっていくのではとの声が多く、先行きを懸念している。
企業動向関連	良くなる	—	—
	やや良くなる	木材木製品製造業 (経営者)	・住宅部材の需給バランスの改善が進むとみている。
		出版・印刷・同関連産業 (経理担当)	・この先2~3か月の受注残は前年同月比で約10%増加している。
		電気機械器具製造業 (営業担当)	・復興プランが動き出せば上向き始めるとみている。
		建設業 (従業員)	・各官庁や自治体の発注見通しが公表になったことで、具体的な案件の発注が見込める。
		広告業協会 (役員)	・金融、損保等から広告出稿の引き合いがきていることから、業界は好調に推移するものと予測している。
		公認会計士	・新年度を迎え、新規予算が順次執行されれば、復興需要により景気が上向きになると予想される。
		その他非製造業 [飲食品卸売業] (経営者)	・都市部のホテルでは、団体の全国大会や国際会議などが多数予定されており、飲食需要にも結びつくと思われる。また、沿岸被災地でも視察や観光の需要に動きがあり、現地の観光ホテルなどからの受注に期待が持てる。

	その他企業〔工場施設管理〕（従業員）	・県から支給が予定されている損害賠償金が3か月以内に各家庭に支給されるため、景気もやや良くなるのではないかとみている。	
	金属工業協同組合（職員）	・若干ではあるが、既存及び新規の客先から受注打診の動きが現れてきており、期待できる。	
変わらない	農林水産業（従業者）	・ももの花が例年よりも1週間程度遅れている。そのため、収穫も1週間程度は遅くなり、最需要期であるお盆に間に合わないのではないかと今から心配している。	
	食料品製造業（経営者）	・引き続き復興の特需的なものが見込めるなか、今後2～3か月においても、良い売上が確保できるとみている。	
	食料品製造業（経営者）	・前年は特需的な要素が大きかったため、同様の数字をとれるかは疑問である。数字が大きく落ち込む可能性もあり心配である。	
	食料品製造業（総務担当）	・大きく増減する理由が見当たらないため、変わらない。	
	繊維工業（経営者）	・当県は放射能の問題が解決されない限り、ムードは良くはならない。	
	出版・印刷・同関連産業（経営者）	・全体的には仕事量は増加しているものの、役所からの仕事が減っていることに加え、価格競争は相変わらず激しいため、プラスマイナスゼロになるとみている。	
	建設業（経営者）	・自然災害への対応もあるが、住環境を整備して、少しでも快適な生活を送りたいという願望が客に出てきている。	
	建設業（企画担当）	・期待に反し、震災復興関連工事の発注は進んでない。がれきが片付かなければ先に進まないようである。	
	輸送業（経営者）	・一部製造業の荷主の人員整理が発表されているが、もう少し様子を見ないと、どのように状況が変化してくるか分からない。	
	通信業（営業担当）	・一部の顧客ではあるが引き合いが増加している案件があり、もうしばらくこの傾向が続くと予想される。	
	通信業（営業担当）	・景気が上向きに大きく変化する気配は感じられない。	
	金融業（営業担当）	・特に大きな変化要因はない。	
	金融業（広報担当）	・全体として緩やかな持ち直しの傾向は続いているが、海外経済減速の影響を受けている企業も見られ、良くなるとの判断には至らない。	
	広告代理店（経営者）	・地元の市及び県の入札には東北全域から業者が集まっており、価格の叩き合いになっている。急激な好転はないので、根気強く底上げをしていくしかない。	
	経営コンサルタント	・近い将来に明るい展望を見いだせる刺激となるトピックがないと、生活者の根底にある閉塞感を払しょくできない。	
	司法書士	・登記所における不動産登記事件数が宮城県を除く東北全体で下がっている。復興支援が宮城にのみ偏重している感があり、地域として復興支援を活用していく情勢にない。	
	コピーサービス業（経営者）	・復興予算がまだ使われていない状況で、その効果も末端まで行き渡っていない。当業界は特に遅いようである。	
その他非製造業〔食料品卸売業〕（経営者）	・景気が良いと言っている人は周りを見てもほとんどいない。今年いっぱいくらいは、現在の状況が続くのではないかと。		
その他企業〔企画業〕（経営者）	・当方が顧客とする地元住宅メーカーは供給量に限度があり、当面は受注量のピークを維持した状態が続く。		
やや悪くなる	農林水産業（従業者）	・燃料価格の上昇は落ち着いたが、高止まりが続いているため、やや悪くなる。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・自動車部品については、販売価格の引下げと競合各社との価格競争激化により、厳しくなることが予想される。	
	電気機械器具製造業（企画担当）	・会社の経営状態は厳しく、給与、賞与、昇格などは従来のように期待できず、この状態が1～2年は続くともっている。円高が緩和するかが最大のポイントである。	
悪くなる	—	—	
雇用関連	良くなる	—	—
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・労働者派遣法の規制強化を受けながらも、人材派遣のニーズは例年並みに回復しつつある。また、人材紹介や紹介予定派遣など、直接雇用へ料金を払ってまで採用を急ぐ企業が多くなってきている。
	人材派遣会社（社員）	・季節要因もあると思うが、中途採用に加えて、来春卒業の大学生、新卒採用について小売や物流、食品メーカーからの問い合わせが多くなってきている。	
	アウトソーシング企業（社員）	・復興関連の仕事が増えてきているため、今後も期待できる。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・冬の豪雪で壊れた箇所のリフォームの申込が殺到している。また、自動車関連など一部の業種でも好調が続く見込みである。	

	職業安定所（職員）	・当地域における震災からの復興状況は地域格差が非常に大きい。沿岸部においては、まだまだ復興が遅れている状況はあるものの、がれき処理のプラントの本格稼働を始め、管内に幾ばくかの明るい材料がないわけではないことを考えれば、2、3か月先は今よりはやや良くなる。
	職業安定所（職員）	・有効求人倍率が4月以降も伸びるのではないかと予想している。景気はやや良くなるのではないかとみている。
	職業安定所（職員）	・新規求人は増加しており、新規求職者数は減少している。有効求人倍率は0.81倍と前年と同じだが、企業側の採用意欲が上向いていることをうかがわせる。
	民間職業紹介機関（職員）	・物流及び消費が活発になると見込んでいる。
変わらない	人材派遣会社（社員）	・専門職に応募する求職者が増えずに全体の登録者が伸び悩み、失注するケースが続出している状況は、2、3か月先まで影響すると予想される。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・現在の復興景気は、ゼネコンを中心とした復興支援の方々の動きによって支えられている。地元にお金落ち、経済が循環するまでは、まだまだ時間が掛かるため、しばらくは現在の状況が続くとみている。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・広告の申込状況から、5月までは様子見が続くとみている。イベントなどが多くなる5月後半以降の経済回復を待っている。
	職業安定所（職員）	・目立った景気回復の状況は見られない。当面、今の状況で推移すると予想される。
	職業安定所（職員）	・求人の増加は、緊急雇用対策の求人やパート求人が多く、正社員求人の割合は低下している。求職者の滞留も続いていることから、更に良くなるとは考えにくい。
	職業安定所（職員）	・長引く円高やデフレの影響、節電対応の動きなど、雇用への影響を注視していく必要がある。
やや悪くなる	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・県内企業の採用が少ないため、求職者が首都圏に出ざるを得ない状況は続く。
	職業安定所（職員）	・受注量減少や円高による収益悪化により、電子部品製造業で人員整理の話が出ている。
	職業安定所（職員）	・製造業の一部で円高に対応するための組織再編が行われ、下請会社との契約解除が行われたことにより、大量の失業者の発生が予想される。
悪くなる	人材派遣会社（社員）	・季節要因等も考えられるが、当県の震災特需はやや落ち着き、求人広告申込数も減り始めている。また、隣県では特に製造派遣、業務請負の求人広告申込数は3か月前と比べると約半分になっている。